



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

介護報酬改定の効果検証 4項目の調査実施

～厚生労働省

厚生労働省は2月28日、「第28回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会」を開催し、「令和6年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」(令和6年度調査)の進め方、実施内容について確認した。

令和6年度調査では、①高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業、②福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業、③リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取り組みに関する調査研究事業、④地域の実情や事業所規模等を踏まえた効果的かつ効率的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業——の4項目を実施する。

①では、今回の介護報酬改定で施設サービスに対し、在宅医療を支援する地域の医療機関等との連携体制強化を図ったことを踏まえ、連携体制の実態や課題などを把握する。対象は、介護老人福祉施設や介護老人保健施設、介護医療院など。

②では、福祉用具貸与事業所等を対象に、4月以降の貸与価格や事業所の事務負担を含めた経営等の実態を調査する。

③では、リハビリテーション・機能訓練、栄養、口腔に関するそれぞれの取り組みおよび一体的取り組みの実施状況、介護報酬の算定状況、利用者・退所者の状態等の実態を調べる。通所リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護が対象となる。

④では、地域でのより効果的・効率的なサービスのあり方の追求に向けて、人材確保を含めた事業所間連携の状況等を調べる。訪問系サービスや通所介護、地域密着型サービスのほか、自治体に対しても調査を行う。

今後、調査票の検討を重ね、9月頃に調査を実施。来年2月頃までに分析・検証を行い、3月頃に同委員会で結果を公表する予定。

この日はまた、「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」(令和5年度調査)の結果も公表した。

新しい処遇改善加算取得の詳細を公表

～厚生労働省

厚生労働省は3月4日、「『介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え並びに事務処理手順及び様式例の提示について』(案)の送付について」を自治体等に事務連絡した(介護保険最新情報Vo1.1209)。正式な内容については3月中旬を目途に公表する予定だが、新年度からの加算取得などに係る事務の便宜に資するため、現時点の案を取り急ぎ示したものの。

新加算の算定にあたっては体制等状況一覧表などの届出が必要で、居宅系サービスは算定を開始する月の前月15日、施設系サービスは当月1日までに自治体に提出。6月以降の新加算算定に係る届出では、居宅系サービスは5月15日、施設系サービスは6月1日を期日としている。

処遇改善計画書の提出は、初めて算定する月の前々月末日までだが、6月以降の新加算算定に係る提出は4月15日まで。

事務連絡では通知のほか、介護事業所向けに概要や要件をまとめたリーフレットも提示。処遇改善加算に関する問い合わせに対応する電話相談窓口(050-3733-0222)も設置し、土日を含む9時から18時まで受け付けている。

通所介護事業所 ほぼ半数が赤字

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は2月28日、2022年度通所介護の経営状況に関するリサーチレポートを公表した。

収益面では、サービス活動増減差額比率が0.0%で前年度から1.5ポイント低下。赤字事業所の割合は49.6%で同3.1ポイント増加し、ほぼ半数が赤字となっている。赤字事業所の拡大について、収益にかかわる指標を見てみると、利用率が68.0%で同2.0ポイント低下し、登録者数も72.1人で同5.6人減少。利用者1人1日当たりサービス活動収益(利用者単価)は9,475円で同254円上昇したものの、利用率の低下が収益減につながったと見られる。

一方、費用面では、サービス活動収益対水道光熱費率が5.3%で同0.8ポイント上昇した。ほかのサービス種別と同じように、通所介護でも昨今の水道光熱費等の高騰が大きく影響している模様。従事者1人当たり人件費は359万3,000円で同8万6,000円上昇。2022年10月の介護職員等ベースアップ等支援加算の新設によるものと見られ、これによりサービス活動収益対人件費率(人件費率)も68.6%と0.4ポイント上昇した。

認知症対応型通所介護については、サービス活動増減差額比率が4.9%で前年度比0.5ポイント低下した。赤字事業所の割合は同3.8ポイント増加の40.6%で、4割が赤字に。利用率は62.3%で同1.2ポイント低下し、登録者数も22.7人で同4.5人減少しており、これらが収益面での課題となっている。

介護職員の働きやすい職場環境づくり 事例集を作成

～厚生労働省

厚生労働省は2月27日、「令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰の事例集について」を、各都道府県・市町村介護保険担当課(室)などに事務連絡した(介護保険最新情報 Vol.1207)。

事例集は、「介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージ」(2022年12月23日全世代型社会保障構築本部決定)に基づいて昨年8月に実施した「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣及び厚生労働大臣表彰」で受賞した6事業者の経営者層と現場マネージャー等にヒアリングし、まとめたもので、厚労省のHPに掲載されている。

取り上げられているのは、「社会福祉法人友愛十字会 砧ホーム(東京都)」「社会福祉法人宣長康久会地域密着型特別養護老人ホームささづ苑かすが(富山県)」「社会福祉法人ライフ・タイム・福島特別養護老人ホームロング・ライフ(福島県)」「社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋地域密着型総合ケアセンターきたおおじ(京都府)」「医療法人敬英会介護老人保健施設さくらがわ(大阪府)」「社会福祉法人堺福社会特別養護老人ホームハートピア堺(大阪府)」。主な取り組み内容は、「テクノロジーの活用による安心・安全な職場づくり」「生産性向上ガイドラインを活用した現場改革」「多様な働き方の推進」「外国人人材の受け入れ」「人材育成」などとなっている。

介護予防・日常生活支援総合事業 調査結果を公表

～厚生労働省

厚生労働省は2月26日、2023年8月に全国の市町村に調査票を配布し、1741市町村から回答を得た「令和4年度 介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況」調査の結果を公表した。

それによると、「介護予防に資する住民主体の通いの場」については、1,699市町村(97.6%)の14万5,641カ所で活動実績があり、主な活動内容は「体操(運動)」が最も多く、7万8,510カ所(53.9%)で実施、次いで「趣味活動」が3万198カ所(20.7%)、「茶話会」が1万8,916カ所(13.0%)などだった。

「一般介護予防事業」については、「介護予防把握事業」を実施した市町村は1,684(96.7%)で、その情報源は「地域包括支援センターの総合相談支援業務との連携による把握」が1,647(94.6%)と最も多かった。「介護予防普及啓発事業」を実施した市町村は1,695(97.4%)で、最も多かった実施内容は「介護予防教室等の開催」(1,578、90.6%)。

「介護予防・生活支援サービス事業等」については、従前相当のサービスを実施している市町村は訪問型で1,605(92.2%)、通所型で1,596(91.7%)。並行してサービスAを実施したのは訪問型で889(51.1%)、通所型で929(53.4%)だった。

介護施設全体の約9割が「2交替夜勤」と回答

～日本医療労働組合連合会

日本医療労働組合連合会は2月22日、「2023年介護施設夜勤実態調査」の結果を公表した。同調査は、介護施設の夜勤業務の実態を明らかにし、その改善を図るためのもの。特別養護老人ホーム(以下、特養)、介護老人保健施設(以下、老健)、グループホーム(以下、GH)、小規模多機能型居宅介護施設(以下、小多機)など124施設179職場(職員3,332人)を対象に調査を実施した。

調査結果によると、「2交替夜勤」は89.3%で、「3交替夜勤」は10.8%。全体の約9割を占める2交替夜勤のうち、勤務時間16時間以上の2交替夜勤が87.0%だった。規模の小さいGH、小多機などでは1人体制で、比較的規模の大きい特養や老健などでは複数体制となっているとはいえ、職場単位で見ると1人体制もあった。夜勤配置の要件がGHや小多機などでは1人以上(GHは1ユニットに1人以上)と定められているため、1人体制の夜勤が恒常化し、利用者への対応や日中できなかった業務(洗濯や掃除)、翌朝の朝食の準備などにより、休憩をほとんど取れない状態となっていることが見てとれた。洪水や地震などが多発し緊急時への対応の重要性も高まるなか、利用者・職員の安全性確保の面からも、「1人夜勤体制は一刻も早く改善しなければならない」と指摘している。

特養での人材不足が一段と加速

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は2月21日、「2023年度特別養護老人ホームの人材確保に関する調査」の結果を公表した。同調査は、同機構の貸付先のうち地域密着型を含む介護老人福祉施設を運営する3,284の社会福祉法人を対象に、昨年10月27日から11月24日までWebで実施。769法人(863施設)から回答を得た。

調査結果によると、職員の充足状況では、「不足している」と回答した施設は70.3%で前年度調査より1.7ポイント増と悪化。人材確保が難しい要因のうち、「地域における労働人口の減少」は地域区分によって大きな差があった。外国人材の雇用状況についても、1～7級地以外では「一度も雇用したことがない」施設が45.5%を占めており、外国人材雇用は全国的に見れば進んでいるものの、その進捗には地域区分差が出ていることが示された。

正規職員(中途)の採用活動では、効果があったものとして「人材紹介会社」との回答が最も多かったが、事業者からは手数料水準が「高い(とても高い・やや高い)」が98.6%、満足度も「不満(とても不満・やや不満)」が78.7%と、ネガティブな割合が増加してきていることがわかった。

退職状況では、「入職後3年未満」の退職者が54.6%と過半数を占めており、採用だけでなく定着にも課題があることが浮き彫りになった。